

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価基準・・・取得価額によっている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。

(2) 固定資産の減価償却方法

建物付属設備、什器備品及びソフトウェア・・・定額法によっている。

リース資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・・・役員及び職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・・・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理・・・・・・・・・・税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	158,402,503	903,859,435	618,370,000	443,891,938
投資有価証券	10,591,597,497	618,370,000	903,859,435	10,306,108,062
小計	10,750,000,000	1,522,229,435	1,522,229,435	10,750,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	7,976,500	1,861,700	2,647,700	7,190,500
役員退職慰労引当資産	5,398,800	4,111,200	0	9,510,000
地域貢献民間事業活動等支援積立資産	228,000,000	0	0	228,000,000
財政調整積立資産	324,000,000	0	0	324,000,000
小計	565,375,300	5,972,900	2,647,700	568,700,500
合計	11,315,375,300	1,528,202,335	1,524,877,135	11,318,700,500

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
普通預金	443,891,938	(443,891,938)	(0)	-
投資有価証券	10,306,108,062	(10,306,108,062)	(0)	-
小計	10,750,000,000	(10,750,000,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	7,190,500	(0)	(0)	(7,190,500)
役員退職慰労引当資産	9,510,000	(0)	(0)	(9,510,000)
地域貢献民間事業活動等支援積立資産	228,000,000	(0)	(228,000,000)	-
財政調整積立資産	324,000,000	(0)	(324,000,000)	-
小計	568,700,500	(0)	(552,000,000)	(16,700,500)
合計	11,318,700,500	(10,750,000,000)	(552,000,000)	(16,700,500)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	26,096,040	6,379,014	19,717,026
什器備品	12,261,728	10,065,165	2,196,563
リース資産	2,862,000	2,051,100	810,900
合計	41,219,768	18,495,279	22,724,489

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評 価 損 益
基本財産			
地方債 北海道平成25年度第15回公募公債 他3銘柄	499,067,051	533,020,000	33,952,949
事業債 日本原子力発電㈱第4回無担保社債 他28銘柄	5,614,908,948	5,740,090,180	125,181,232
外債(円建) 国際金融公社債 他17銘柄	3,692,824,815	3,810,917,000	118,092,185
その他利付債券 第28回地方公共団体金融機構債 他1銘柄	499,307,248	516,706,000	17,398,752
小計	10,306,108,062	10,600,733,180	294,625,118
財政調整積立資産			
事業債 第482回関西電力㈱社債	100,000,000	101,460,000	1,460,000
小計	100,000,000	101,460,000	1,460,000
合計	10,406,108,062	10,702,193,180	296,085,118

- 6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
情報誌発行事業助成金	(一財)日本宝くじ協会	0	9,720,000	9,720,000	0	-
地域産業振興支援事業助成金	(一財)市町村振興協会	0	305,000,000	305,000,000	0	-
合 計		0	314,720,000	314,720,000	0	

- 7 その他

- (1) 実施事業資産の状況

実施事業資産の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額
建物付属設備	17,745,323
什器備品	1,976,906
リース資産	729,810
合 計	20,452,039

- (2) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の一部を運用益によって賄うため、債券、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債)のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

- ② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、デリバティブ取引を組み込んだ債権(仕組債)であり、リスクとしては、発行体の信用リスク、市場リスク(為替の変動リスク)があるが、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券は保有していない。

- ③ 金融商品のリスクに係る管理体制

・資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の「基本財産等の資産の運用に関する基本方針」に基づき行う。

・信用リスク及び市場リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事長に報告する。